

決算公告

(第11期)

自 令和 2年 10月 1日
至 令和 3年 9月 30日

日本カンタム・デザイン株式会社
東京都豊島区高松一丁目11番16号西池袋フジタビル
代表取締役 田口昌二

貸借対照表

2021年09月30日 現在

日本カンタム・デザイン株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,577,564,502	【流動負債】	538,314,915
現 金 ・ 預 金	1,373,523,266	買 掛 金	251,140,313
受 取 手 形	15,456,045	未 払 金	1,083,707
売 掛 金	396,548,724	未 払 費 用	34,874,158
貸 倒 引 当 金	-1,620,565	未 払 法 人 税 等	143,948,228
有 価 証 券 (金 銭 信 託)	100,000,000	未 払 消 費 税 等	48,702,185
リ ー ス 債 権	8,032,232	前 受 金	36,063,128
商 品	268,040,191	預 り 金	22,043,836
未 着 品	144,107,527	1年以内返済リース債務	459,360
貯 蔵 品	269,332	【固定負債】	240,707,165
前 渡 金	113,481,752	役 員 退 職 引 当 金	240,209,525
前 払 費 用	31,076,915	リ ー ス 債 務	497,640
短 期 貸 付 金	2,900,000	負 債 の 部 合 計	779,022,080
未 収 入 金	119,753,260	純 資 産 の 部	
デ リ バ テ ィ ブ 資 産	5,440,682	【株主資本】	2,024,975,287
そ の 他 流 動 資 産	555,141	資 本 金	60,000,000
【固定資産】	226,432,865	資 本 剰 余 金	440,055,571
有 形 固 定 資 産	70,893,753	資 本 準 備 金	60,000,000
建 物	16,565,286	そ の 他 資 本 剰 余 金	380,055,571
建 物 付 属 設 備	8,596,215	利 益 剰 余 金	1,524,919,716
機 械 装 置	8,155,229	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,524,919,716
工 具 器 具 備 品	345,068,892	繰 越 利 益 剰 余 金	1,524,919,716
リ ー ス 資 産	870,000	(うち当期純利益)	(315,265,785)
少 額 資 産	1,716,497	純 資 産 の 部 合 計	2,024,975,287
減 価 償 却 累 計 額	-310,078,366	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,803,997,367
無 形 固 定 資 産	19,216,090		
ソ フ ト ウ ェ ア	14,517,170		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,496,000		
特 許 権	3,202,920		
投 資 そ の 他 の 資 産	136,323,022		
投 資 有 価 証 券 (役 退 運 用)	62,382,703		
保 証 金	24,148,670		
役 員 退 職 金 保 険 積 立	16,710,960		
繰 延 税 金 資 産	30,089,620		
子 会 社 株 式	2,300,013		
長 期 前 払 費 用	691,056		
資 産 の 部 合 計	2,803,997,367		

個 別 注 記 表

自 2020年10月1日 至 2021年9月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員退職引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	500,055,571	500,055,571	
計	500,055,571	500,055,571	